

政策シート

政策名
02 快適な道路・川づくり

予算費目名
01 道路企画費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
03 安全・安心・快適

理想の姿
(30年後)

◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱
(10年後)

◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策
04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・市民が安全・安心に生活できるように道路が適正かつ持続的に保全され、交通事故や災害が少ない都市を実現する。

①道路ネットワークの整備・強化

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	5,645,309	5,734,499	5,860,171	4,803,757	5,730,615	7,000,372
決算	4,208,678	5,485,749	5,189,996	6,076,545	5,753,805	6,739,689
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	106,400	91,406	91,609	100,380	101,920	98,700
年間経費(決算+A+B)	4,315,078	5,577,155	5,281,605	6,176,925	5,855,725	6,838,389

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
現道改良の整備率	%	目標	62.2	62.3	62.4	62.5	62.6	62.7
		実績	62.2	62.3	62.4	62.5	62.6	62.7
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・市民が安全・安心に生活できるように道路が適正かつ持続的に保全され、交通事故や災害が少ない都市を実現する。

①道路ネットワークの整備・強化

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>
計画通り

①コンパクトシティ、道路ネットワークの整備・強化に向け、道路改良事業の推進を図った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	道路関係調査事業	—	○		19,118	16,200	0.5				
2	市道整備事業	○	○		1,027,676	681,714	2.5			0.2	
3	国県道整備事業	○	○		2,592,450	2,406,334	7.4			0.5	
4	道路整備推進事業	—	—		38,866	45,490	0.1				
5	三遠南信自動車道関連整備事業	○	○		1,311,622	2,007,500	1.1				
6	国直轄道路事業(負担金)	—	○		1,780,433	1,771,336	1.3				
7	道路企画運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		68,224	71,798	0.6			0.8	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					6,838,389	7,000,372	13.5			1.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 道路関係調査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

安全、安心で快適な道路空間を実現するために、現状の把握について調査・検討を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008	-	一般会計	自治事務(法令義務)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	交流人口の拡大や地元産業の強化等、持続可能な都市づくりに必要な道路整備に向けての検討。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	25,121	84,237	32,900	74,600	6,600	16,200
	決算	31,496	5,918	110,537	77,129	19,085	15,618
	国・県支出	1,216			14,999		
	市債						
	その他						
	一般財源	30,281	5,918	110,537	62,130	19,085	15,618
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		19,600	12,684	12,684	15,400	15,400	3,500
人工	正規	2.8	1.8	1.8	2.2	2.2	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		51,096	18,602	123,221	92,529	34,485	19,118

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	02	01	002314000	01	道路企画課	加藤 貞仁	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【道路交通調査事業】

- ・道路交通調査事業 [決算2,990千円(うち前年繰越0千円)]
道路事業の検討に必要な幹線市道等の交通量調査を行った。
- ・交通事故データ活用事業 [決算12,628千円(うち前年度繰越0千円)]
警察から提供される事故データを地図情報システム(GIS)に入力。
広域的な事故多発エリアの抽出、分析、要対策箇所の選定した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【道路交通調査事業】

- ・道路事業における基礎資料として、主要道路の交通量を把握をすることができた。
- ・更新した事故データを基に事故多発エリアの抽出・分析を行い、次年度の要対策箇所を選定した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・交通状況の変化を踏まえ、道路事業の計画に反映していく。
- ・今回から生活道路での事故要因の割合が最も高い出会い頭事故を基準として設け抽出・選定を行った。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【道路交通調査事業】

- ・引き続き、道路事業の検討に必要な幹線市道等の交通量調査を行う。
- ・今回から生活道路での事故要因の割合が最も高い出会い頭事故を基準として設け抽出・選定を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【道路交通調査事業】

全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)と合わせ、幹線市道等の交通量調査を行う。

【交通事故データ活用事業】

生活道路での事故要因の割合が最も高い出会い頭事故を減少させるため、事故要因の詳細な分析と現場確認とを行い、適切な対策実施につなげる。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 04	政策 02	予算費目 01	所属コード 002314000	事業 02	(担当課) 道路企画課	(責任者) 加藤 貞仁	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 市道整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

東名高速道路など恵まれた交通環境を活かしたバランスの良い道路整備を促進するため、幹線道路を軸に地域の特性を配慮した補助幹線として、利用度が高く投資効果のある路線から重点的に整備を進め、安全で快適な生活環境を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第17条

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	コンパクトシティの形成に向け浜松市が掲げる拠点ネットワーク型の都市づくりが実現する。 また、新たな道路ネットワークの構築により、周辺道路等において渋滞の緩和が図られる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,393,721	1,312,924	1,504,817	1,217,615	1,214,310	681,714
	決算	1,110,239	1,153,694	1,502,074	1,201,080	1,387,422	1,009,616
	国・県支出	214,108	288,314	392,975	190,715	207,850	73,860
	市債	657,000	632,300	40,600	527,900	662,200	378,200
	その他						
	一般財源	239,131	233,080	1,068,499	482,465	517,372	557,556
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		22,120	24,570	30,793	33,040	32,760	18,060
人工	正規	3.0	3.4	4.3	4.6	4.6	2.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		1,132,359	1,178,264	1,532,867	1,234,120	1,420,182	1,027,676

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
道路改良率		目標	60.3	60.4	60.4	60.4	60.4	60.4
		実績	60.3	60.4	60.5	60.6	60.7	60.8
市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク 機能の充実 対象路線整備率(%)		目標	55	55	56	75	93	100
		実績	55	56	71	77	79	81
拠点間の連携に資する幹線道路の整備 対 象路線整備率(%)		目標		16	26	30	80	80
		実績		16	24	36	55	77
中規模要望(高判定)の残件数(件)※2018 年度末時点における累積未実施分(土木部 全体)		目標	335	212	92	46	0	
		実績	328	200	44	20	0	
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	02	01	002314000	02	道路企画課	加藤 貞仁	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

市道整備事業 ・国交付金事業 [決算147,720千円(うち前年度繰越120,000千円)]
地方創生道整備推進交付金事業(市道細江11号線外1線)
・単独事業 [決算861,896千円(うち前年度繰越426,105千円)]

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・(国)257号金指西バイパスの開通に併せ、市道細江11号線他1路線の整備が完了
- ・これにより、地方創生道整備推進交付金事業を活用し事業を実施したすべての路線の整備が完了(市道大原2号線等)
- ・市道単独事業についても、要望事業に対し、円滑な事業を推進

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)による公共工事の適正工期の確保が課題
- ・資材費の高騰や、人件費の上昇による公共事業費の増加に対す、必要な予算確保が課題

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地方創生道整備推進交付金事業の活用を検討し、次期計画を策定する。
- ・地元調整及び地権者説明を徹底し、事業用地を確保に努める。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地方創生道整備推進交付金事業新規計画の着実な実施に取り組む。
- ・計画的に事業用地を確保し、幹線道路の整備と共に、生活道路の改良も継続して取り組む。

事業シート

(事業名) 03 国県道整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

政令指定都市移行後、県より移譲された国県道について、円滑な自動車交通ネットワークを構築するために道路整備を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第17条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	コンパクトシティの形成に向け浜松市が掲げる拠点ネットワーク型の都市づくりが実現する。 また、新たな道路ネットワークの構築により、周辺道路等において渋滞の緩和が図られる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,862,831	1,689,901	1,325,460	1,192,835	1,930,805	2,406,334
	決算	994,909	1,922,626	1,213,960	1,376,909	1,609,964	2,539,250
	国・県支出	360,573	790,106	668,747	618,554	668,799	1,011,032
	市債	418,200	738,800	168,900	425,400	467,800	1,012,100
	その他				35,532	22,469	
	一般財源	216,135	393,720	376,313	297,423	450,896	516,118
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		22,120	34,986	27,986	33,600	36,120	53,200
人工	正規	3.0	4.8	3.8	4.6	5.0	7.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
年間経費(決算+A+B)		1,017,029	1,957,612	1,241,946	1,410,509	1,646,084	2,592,450

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
道路改良率		目標	77.4	77.5	77.6	77.7	77.8	77.9
		実績	77.3	77.4	77.4	77.6	77.7	77.7
市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク 機能の充実 対象路線整備率(%)		目標	55	55	56	75	93	100
		実績	55	56	71	77	79	81
拠点間の連携に資する幹線道路の整備 対 象路線整備率(%)		目標		16	26	30	80	80
		実績		16	24	36	55	77
中規模要望(高判定)の残件数(件)※2018 年度末時点における累積未実施分(土木部 全体)		目標	335	212	92	46	0	
		実績	328	200	44	20	0	
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	02	01	002314000	03	道路企画課	加藤 貞仁	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

国県道整備事業 ・国交付金事業 [決算1,824,488千円(うち前年度繰越820,278千円)]
社会資本整備総合交付金事業 防災・安全社会資本整備交付金事業
国道:道路改良(実施中) 3路線
県道:道路改良(実施中) 1路線
個別補助事業
県道:道路改良(実施中) 1路線
・単独事業 [決算666,048千円(うち前年度繰越201,825千円)]
・防衛施設周辺整備事業 [決算48,713千円(うち前年度繰越0千円)]

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・(国)257号金指西バイパスが令和7年3月に開通し、円滑な交通を確保
- ・その他、国・県道事業についても、順調に用地買収等が進捗

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)による公共工事の適正工期の確保が課題
- ・資材費の高騰や、人件費の上昇による公共事業費の増加に対す、必要な予算確保が課題

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地元調整及び地権者説明を徹底し、事業用地を確保に努める。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計画的に事業用地の確保に努め、引き続き、幹線道路網の整備を推進する。
- ・適正工期や潤沢な予算確保にむけて、補正予算や債務制度を検討する。

事業シート

(事業名) 04 道路整備推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

道路整備事業に係る国庫補助事業の執行に必要な経費(登記事務等)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	36,200	7,909	27,536	32,832	53,197	45,490
	決算	23,219	15,414	20,738	28,992	20,607	38,166
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	23,219	15,414	20,738	28,992	20,607	38,166
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,000	14	14	700	700	700
人工	正規	1.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		30,219	15,428	20,752	29,692	21,307	38,866

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

道路整備事業に係る国庫補助事業を執行するために必要な経費の適正な予算執行を行う。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

道路事業の執行に伴い、必要な経費の適正な予算執行を行う事ができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 04	政策 02	予算費目 01	所属コード 002314000	事業 05	(担当課) 道路企画課	(責任者) 加藤 貞仁	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 05 三遠南信自動車道関連整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

三遠南信地域への高速サービスの提供、災害に強い道路網の構築により、地域医療サービスの向上等、安全で快適な生活環境を確保するとともに、三遠南信地域間の交流促進や連携強化による地域の活性化を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	2022	一般会計	自治事務(法令義務)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	三遠南信自動車道の整備により、都市と集落地域の連携強化が図られるとともに、災害に強い道路の整備により、安心・安全な生活を確保する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,179,100	1,035,600	1,459,000	808,000	1,404,400	2,007,500
	決算	935,625	790,631	1,092,816	1,919,317	1,608,698	1,303,922
	国・県支出	411,422	365,981	305,646	968,132	712,118	540,595
	市債	302,100	276,000	232,800	781,600	555,600	542,900
	その他						
	一般財源	222,103	148,650	554,370	169,585	340,980	220,427
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,760	6,538	7,525	7,700	7,000	7,700
人工	正規	1.6	0.9	1.1	1.1	1.0	1.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2					
年間経費(決算+A+B)		947,385	797,169	1,100,341	1,927,017	1,615,698	1,311,622

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
現道改良区間整備率(%)		目標	18	25	35	50	34	44
		実績	14	14	19	31	39	46
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	02	01	002314000	05	道路企画課	加藤 貞仁	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・2014年3月に現道改良区間と位置付けられた国道152号(水窪北IC～水窪IC)の整備を進め、青崩峠道路等の高規格幹線道路を繋ぐ区間として直轄事業と同調し、用地・補償及び橋梁工事、道路改良工事を推進した。

[決算1,303,922千円(うち前年度繰越141,579千円)]



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・国道152号現道改良区間において、新たな制度(円滑化国債)を活用し、追加補正予算の確保に努め用地補償及び橋梁工事、道路改良工事を推進。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国直轄事業の青崩峠トンネルの本坑が完成し、青崩峠道路の完成時期を踏まえ、事業の展開が必要
- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)による公共工事の適正工期の確保が課題
- ・資材費の高騰や、人件費の上昇による公共事業費の増加に対す、必要な予算確保が課題



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

国当初内示の査定分について、新たな制度(円滑化国債)を活用し、追加補正予算の確保に努めた。
施工計画検討業務を活用し、青崩峠道路開通時点及び、全区間開通時点における供用目標を設定し、最適な工程計画を作成した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・各時点における供用目標の達成に向け、橋梁工事、道路工事は発注ロットを調整や、債務等の活用により、計画的な事業進捗を図る。
- ・国内示や業務の執行状況に応じてスケジュールの見直しを実施する。

事業シート

(事業名) 06 国直轄道路事業(負担金)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国土交通省直轄事業として行う国道整備事業への負担金

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第50条、交通安全施設等整備事業の推進に係る法律第6条

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	三遠南信地域全体の持つポテンシャルを最大限に高めるとともに、広域連携、地方創生の強力な推進に必要不可欠なものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,062,000	1,505,195	1,446,000	1,412,167	976,335	1,771,336
	決算	1,035,333	1,505,194	1,190,000	1,412,167	976,333	1,771,333
	国・県支出						
	市債	953,900	454,800	784,900	1,270,600	883,400	1,593,800
	その他						
	一般財源	81,433	1,050,394	405,100	141,567	92,933	177,533
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		8,400	3,283	3,311	2,800	2,800	9,100
人工	正規	1.2	0.5	0.5	0.4	0.4	1.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		1,043,733	1,508,477	1,193,311	1,414,967	979,133	1,780,433

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

道路法第50条及び交通安全施設等整備事業の推進に係る法律第6条の規定により、政令都市移行に伴い、国直轄事業の事業費負担割合に応じた事業費を市が負担する。

① 国道474号

- 青崩峠道路地域連携推進事業
- 水窪佐久間道路地域連携推進事業

② 国道1号

- 維持管理(防護柵・道路標識・区画線・情報提供機器)
- 浜松バイパス(長鶴～中田島)地域連携推進事業

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

国直轄事業の執行に伴い、必要な負担金の適正な予算執行を行う事ができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

国直轄事業の進捗に合せ、必要な負担金について、国と調整していく必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

国交省の道路整備の進捗に合わせ、実施している。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

国交省の道路整備の進捗に合わせ、実施している。

事業シート

(事業名) 07 道路企画運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	86,336	98,733	64,458	65,708	144,968	71,798
	決算	77,857	92,272	59,871	60,952	131,696	61,784
	国・県支出						
	市債						
	その他	39	36	47	32	26	22
	一般財源	77,818	92,236	59,824	60,920	131,670	61,762
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		15,400	9,331	9,296	7,140	7,140	6,440
人工	正規	1.8	1.0	1.0	0.7	0.7	0.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
年間経費(決算+A+B)		93,257	101,603	69,167	68,092	138,836	68,224

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

政策名

02 快適な道路・川づくり

予算費目名

02 街路事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策

04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・都市計画道路の整備を進めることにより、市街地における道路ネットワークを構築し、市民が安全で利便性が高く快適に暮らしやすいまちづくりを実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,123,638	822,076	530,440	496,318	416,076	500,272
決算	1,020,560	823,641	556,339	632,589	431,634	544,757
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	13,580	13,020	13,020	12,320	11,480	14,700
年間経費(決算+A+B)	1,034,140	836,661	569,359	644,909	443,114	559,457

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
都市計画道路の整備率	%	目標	67.7	67.8	68	68	68.2	68.3
		実績	67.7	67.8	68	68.2	68.2	68.5
天竜川駅周辺整備事業 事業費ベースの進捗率	%	目標	81	81	98	98	100	100
		実績	79	81	81	97	100	100
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・市街地における道路ネットワークを構築に向け、8路線10工区の都市計画道路の整備を推進し、市街地における道路ネットワークを構築し、市民が安全で利便性が高く快適に暮らしやすいまちづくりを実現する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
過年度より事業を進めている都市計画道路については、道路拡幅に必要な用地買収や道路整備を順調に進めることができた。 また、近年事業化した都市計画道路については、道路・電線共同溝の設計等を進めることができた。 天竜川駅周辺整備事業は、天竜川駅南口アクセス道路を2024年3月に供用し、完了した。今後は、民間開発の進捗に注視し、周辺道路の整備を検討していく。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	都市計画道路整備事業	○	○		550,749	492,410	1.8				
2	街路整備推進事業	—	—		4,325	4,600					
3	街路事業運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		4,383	3,262	0.1			0.5	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					559,457	500,272	1.9			0.5	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 04	政策 02	予算費目 02	所属コード 002314000	事業 01	(担当課) 道路企画課	(責任者) 加藤 貞仁	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 都市計画道路整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

都市圏主要幹線道路としての都市計画道路の整備を進め、都市内交通を効率的に処理し、都市部と周辺地域の道路ネットワークとしての連続性を確保することにより、市民生活の快適性を向上させる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-4(1)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	コンパクトシティの形成に向け浜松市が掲げる拠点ネットワーク型の都市づくりが実現する。 また、新たな道路ネットワークの構築により、周辺道路等において渋滞の緩和が図られる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,102,356	811,046	523,000	482,806	409,300	492,410
	決算	1,008,667	818,126	551,049	624,732	427,160	538,149
	国・県支出	414,514	349,905	198,946	278,945	135,237	196,177
	市債	365,600	151,900	46,400	208,200	108,100	52,400
	その他			341			1,563
	一般財源	228,553	316,321	305,362	137,587	183,823	288,009
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,000	9,800	9,800	10,500	9,100	12,600
人工	正規	1.0	1.4	1.4	1.5	1.3	1.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		1,015,667	827,926	560,849	635,232	436,260	550,749

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
整備率(%)		目標	67.7	67.8	68	68	68.2	68.3
		実績	67.7	67.8	68	68.2	68.2	68.5
市街地における交通の円滑化(平均旅行速度の向上)(km/h)		目標	30	30	30	30	30	30
		実績	27	27	27	27	27	27
市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実 対象路線整備率(%)		目標	55	55	56	75	93	100
		実績	55	56	71	77	79	81
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【国交付金事業】[決算366,800千円(うち前年度繰越120,900千円)]

- ・国土交通省所管事業の所管の無電柱化推進計画事業補助、社会資本整備総合交付金を活用し、街路事業の推進を図る。
- ・(都)植松伊左地線外7路線10工区において、選択と集中を図った上で、用地買収・物件補償及び工事を実施し、事業の進捗を図る。

【市単独事業】[決算171,349千円(うち前年度繰越92,316千円)]

- ・補助金(交付金)事業を補完するため、関連した路線(箇所)の整備を行う。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・(都)植松伊左地線において、長年の難航地権者との交渉が進展し、道路拡幅用地の用地売買契約を締結することができたことにより、事業化区間の全用地買収の見通しが立った。
- ・その他路線については、地権者との交渉により、着実な用地買収を実施することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国の補助・予算制度の変革・潮流を確認し、安定的な予算の確保が必要
- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)による公共工事の適正工期の確保が課題
- ・資材費の高騰や、人件費の上昇による公共事業費の増加に対す、必要な予算確保が課題

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人件

- ・(都)植松伊左地線について、用地買収の進展を踏まえ、早期開通を見据えた工程の検討を実施
- ・その他路線については、着実な用地買収に向けた地域・地権者との密な交渉を実施

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人件

- ・(都)植松伊左地線について、関係機関と密に調整し、早期開通に向けた事業を推進する。
- ・その他路線については、着実な用地買収に向けた地域・地権者との密な交渉を実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	02	02	002314000	02	道路企画課	加藤 貞仁	2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 街路整備推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

街路整備事業に係る国庫補助事業の執行に必要な経費(登記事務等)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,010	7,760	4,170	10,510	3,820	4,600
	決算	7,206	3,706	3,802	5,971	1,808	4,325
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	7,206	3,706	3,802	5,971	1,808	4,325
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,500					
人工	正規	0.5					
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		10,706	3,706	3,802	5,971	1,808	4,325

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

街路事業に係る国庫補助事業を執行するために必要な経費の適正な予算執行を行う。

手数料 : 不動産鑑定手数料、収入印紙代

登記事務 : 所有権移転・土地分筆登記

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

街路事業の執行に伴い、必要な経費の適正な予算執行を行う事ができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 / 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 / 小項目 / 事業費 人工

事業シート

(事業名) 03 街路事業運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,272	3,270	3,270	3,002	2,956	3,262
	決算	4,686	1,809	1,488	1,886	2,666	2,283
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,686	1,809	1,488	1,886	2,666	2,283
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,080	3,220	3,220	1,820	2,380	2,100
人工	正規	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5
年間経費(決算+A+B)		7,766	5,029	4,708	3,706	5,046	4,383

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

政策名

02 快適な道路・川づくり

予算費目名

03 河川費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

03 安全・安心・快適

理想の姿
(30年後)

◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱
(10年後)

◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策

04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・水災害を防止・軽減する対策や施設改修などにより、リスク低減を図る。
(河川改良、浸水対策支援)

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,044,025	1,393,954	974,932	1,193,529	1,674,716	2,828,038
決算	864,054	1,139,899	850,681	819,284	1,338,837	2,110,150
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	33,600	33,880	38,080	33,180	33,180	37,380
年間経費(決算+A+B)	897,654	1,173,779	888,761	852,464	1,372,017	2,147,530

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中規模要望(高判定)の残件数(件) (土木部全体)	件	目標	355	212	92	46		
		実績	328	200	44	20		
高塚川流域浸水対策アクションプランに基づく床上 浸水戸数の解消割合(%)	%	目標		50	50	50	50	50
		実績		62.5	62.5	62.5	62.5	62.5
《河川法》河川の整備済み延長 (km)	km	目標	86.5	86.6	86.7	86.8	87	87
		実績	86.5	86.7	86.7	86.8	86.9	87

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・市民生活の安全・安心のために、水災害を防止・軽減する対策の検討や施設改修などにより、リスク低減を図る。
(河川改良、浸水対策支援)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

計画通り

・高塚川流域浸水対策アクションプランに基づき、進捗状況を確認し中間年次における目標(床上半減)を達成した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	河川改良事業	○	○		2,112,324	2,808,070	3.1				
2	浸水対策支援事業	○	○		15,300	13,912	0.2				
3	河川運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		19,906	6,056	1.8			0.6	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,147,530	2,828,038	5.1			0.6	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 河川改良事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・豪雨による浸水被害を防止・軽減するため、調査・検討を行い、計画的に河川・排水路の改修を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計	自治事務	河川法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動								
事業とゴールの 関連性	・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による浸水等の被害を防止、または軽減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,023,140	1,376,937	963,429	1,182,202	1,649,957	2,808,070
	決算	844,338	1,125,551	841,737	810,238	1,315,168	2,090,624
	国・県支出	35,466	151,533	40,000	73,999	96,667	220,256
	市債	131,300	129,200	138,600	391,300	474,600	1,249,200
	その他						
	一般財源	677,572	844,818	633,137	344,939	743,901	621,168
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		21,000	21,000	24,500	21,000	21,000	21,700
人工	正規	3.0	3.0	3.5	3.0	3.0	3.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		865,338	1,146,551	866,237	831,238	1,336,168	2,112,324

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中規模要望(高判定)の残件数(件)※2018 年度末時点における累積未実施分(土木部 全体)		目標	335	212	92	46		
		実績	328	200	44	20		
高塚川流域浸水対策アクションプランに基づく床 上浸水戸数の解消割合(%)		目標		50	50	50	50	50
		実績		62.5	62.5	62.5	62.5	62.5
≪河川法≫河川の整備済み延長 (km)		目標	86.5	86.6	86.7	86.8	87	87
		実績	86.5	86.7	86.7	86.8	86.9	87
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ◆国交付金事業
 - ・(二)九領川 改修
 - ・(準)高塚川排水機場整備工事着手
- ◆単独事業
 - ・浸水被害の調査、対策検討、治水計画策定
 - ・市管理河川(二級河川・準用河川・普通河川等)改修

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・高塚川流域浸水対策アクションプランに基づき、排水機場土木工事を実施した。
- ・九領川については、乗越橋の上部工工事を実施した。
- ・東芳川については、護岸工事等を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市総合雨水対策計画を推進し、浸水を軽減する。

事業シート

(事業名) 02 浸水対策支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・行政による浸水対策を補完するため、市民の自助・共助による対策を支援する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性	・気候変動に伴い頻発する豪雨による浸水被害を軽減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	13,355	10,000	5,000	5,000	17,176	13,912
	決算	13,355	9,999	4,999	4,982	17,165	13,900
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	13,355	9,999	4,999	4,982	17,165	13,900
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	1,400	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		14,055	10,699	6,399	6,382	18,565	15,300

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浸水対策助成制度(土のうステーション)		目標	運用	2基追加、運用	運用	運用	運用	運用
		実績	1基追加、運用	2基追加、運用	運用	運用	運用	運用
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1	74.4	75
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	02	03	002331000	02	河川課	藤原 邦生	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・土のうステーションを区役所等に設置して、広域的に運用する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・2024年度の浸水対策として、土のうを運用し、6322袋の土のうが活用された。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・台風等の豪雨時における土のうの供給方法を検討する。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・市民の自助・共助に資するため、土のうステーションの追加等を検討する。

事業シート

(事業名) 03 河川運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,530	7,017	6,503	6,327	7,583	6,056
	決算	6,361	4,349	3,945	4,064	6,504	5,626
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	6,361	4,349	3,945	4,064	6,504	5,626
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,900	12,180	12,180	10,780	10,780	14,280
人工	正規	1.5	1.5	1.5	1.3	1.3	1.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
年間経費(決算+A+B)		18,261	16,529	16,125	14,844	17,284	19,906

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

政策名
02 快適な道路・川づくり

予算費目名
04 港湾費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
03 安全・安心・快適

理想の姿
(30年後)

◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱
(10年後)

◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策
04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・水災害を防止・軽減する対策や施設改修などにより、リスク低減を図る。
(港湾整備)

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	18,000	32,500	6,000	36,700	36,311	86,667
決算	17,750	20,000	6,000	36,700	36,310	86,621
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,400	700	700	700	700	700
年間経費(決算+A+B)	19,150	20,700	6,700	37,400	37,010	87,321

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
港湾施設(導流堤)の改良率	%	目標	48	66	83			
		実績	42	42	42			
港湾施設が起因となった船舶事故の発生件数	件	目標				0	0	0
		実績				0	0	0
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・静岡県では漁船等船舶の安全な航行を確保するため、港湾施設の改良及び浚渫工事を行った。
(港湾整備)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>
計画通り

・港湾施設区域内の船舶事故件数0件。
(内容 航路浚渫工)

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	港湾整備事業	—	○		87,321	86,667	0.1				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					87,321	86,667	0.1				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 04	政策 02	予算費目 04	所属コード 002331000	事業 01	(担当課) 河川課	(責任者) 藤原 邦生	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 港湾整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜名湖(二級河川 都田川)内にある県管理浜名港の整備・維持管理事業への負担により、船舶の安全航行と災害防止をに寄与する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
			自治事務	港湾法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による浸水等の被害を防止、または軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,000	32,500	6,000	36,700	36,311	86,667
	決算	17,750	20,000	6,000	36,700	36,310	86,621
	国・県支出						
	市債						81,400
	その他						
	一般財源	17,750	20,000	6,000	36,700	36,310	5,221
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	700	700	700	700	700
人工	正規	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		19,150	20,700	6,700	37,400	37,010	87,321

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
港湾施設(導流提)の改良率(%)		目標	48	66	83			
		実績	42	42	42			
港湾施設が起因となった船舶事故の発生件数(件)		目標				0	0	0
		実績				0	0	0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	02	04	002331000	01	河川課	藤原 邦生	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

◆県営事業(負担金)

- ・県の浜名港港湾施設整備事業に対する負担金。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

県浜名港港湾施設整備事業を行った。

(内容 浜名港改修工事(浚渫) V=3,200m³)

(内容 浜名港改修工事(導流堤改良) L=63m、消波ブロック制作工N=1式)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・県事業費に対する所定の割合の負担金を拠出し、事業を推進する。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・県事業費に対する所定の割合の負担金を拠出する。

政策シート

政策名
02 快適な道路・川づくり

予算費目名
05 都市下水路事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野
03 安全・安心・快適

理想の姿
(30年後)

◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱
(10年後)

◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策
04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・水災害を防止・軽減する対策の検討や施設改修などにより、リスク低減を図る。
(都市下水路整備)

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑬気候変動								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	4,812	35,049	65,000	72,700	71,100	120,000
決算	4,771	34,998	64,999	11,271	110,124	72,987
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	2,100	2,100	2,100	2,100
年間経費(決算+A+B)	6,171	36,398	67,099	13,371	112,224	75,087

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
都市下水路管理延長に対する点検巡視の実施延長割合	%	目標	1.1	6.1	22.1	38.2	54.2	70.3
		実績	1.1	9.4	35.5	46.3	57.5	65.7
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・市民生活の安全・安心のために、水災害を防止・軽減する対策の検討や施設改修などにより、リスク低減を図る。
(都市下水路整備)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>
計画通り

・2024年度は、都市下水路点検業務を6.3kmを実施した。(2024年度末で合計65.7%)

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	都市下水路整備事業	○	○		75,087	120,000	0.3				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					75,087	120,000	0.3				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 04	政策 02	予算費目 05	所属コード 002331000	事業 01	(担当課) 河川課	(責任者) 藤原 邦生	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 都市下水路整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・豪雨による市街地の浸水被害を防止・軽減するため、都市下水路の改修・維持管理を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963		一般会計	自治事務	下水道法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		・気候変動に伴い頻発する大型台風や豪雨による浸水等の被害を防止、または軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,812	35,049	65,000	72,700	71,100	120,000
	決算	4,771	34,998	64,999	11,271	110,124	72,987
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	4,771	34,998	64,999	11,271	110,124	72,987
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	2,100	2,100	2,100	2,100
人工	正規	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		6,171	36,398	67,099	13,371	112,224	75,087

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
都市下水路管理延長に対する点検巡視の 実施延長割合(%)		目標	1.1	6.1	22.1	38.2	54.2	70.3
		実績	1.1	9.4	35.5	46.3	57.5	65.7
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

◆単独事業

・都市下水路点検業務

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・2024年度は、都市下水路点検業務を6.3kmを実施した。(2024年度末で合計65.7%)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・R1都市下水路の点検業務をモデルにして、点検を実施する。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・都市下水路の点検を実施し、適正な管理に努める。